

重点プロジェクト

重点1 若い世代の転出抑制を図る

- ・町内で働く若い世代に対する取組
- ・出会いの機会の創出に関する取組
- ・誇りを持って箱根で働くことができる取組

重点2 箱根町への移住を希望する人に応える

- ・箱根町の魅力発信に関する取組
- ・雇用創出に関する取組
- ・住まいの提供に関する取組

箱根町人口ビジョン ～人口の将来展望～

1. 目指すべき将来の方向

- 社会増減の均等化や出生率の改善による人口減少対策の推進
- 観光産業の更なる振興による好循環の確立

2. 人口の将来展望

- 2040年 9,200人、2060年 7,000人
- 合計特殊出生率 2050年 1.8
- 社会増減の均等化 2035年

箱根町総合戦略

(2015年～2019年)

基本目標

基本とする目標値

主な施策

基本目標1 箱根町への新しいひとの流れをつくる

- 魅力ある地域資源を活かし、国際観光地「箱根」の更なる振興を図ります。
- 自然、温泉といった町の魅力を効果的に発信し、移住のきっかけづくりを行います。
- 若い世代への定住支援を行います。

- ・外国人観光客数 100万人(2019年)
- ・移住あっせん件数 年間 10件

- 国際観光地としての魅力づくり
- 箱根ジパーク等、地域資源を活用した魅力づくり
- 県西地域活性化プロジェクトの推進
- 若い世代への定住支援づくり
- 地域内外に箱根ファンをつくる

基本目標2 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を行う

- 結婚から育児までの切れ目のない支援や女性の活躍支援を行い、若い世代が安心して結婚、出産、子育てができるよう環境を整えます。
- 人を育てる教育の充実を図ります。
- 長時間労働を解消し、誰もが生き生きと働ける環境づくりを促進します。

- ・子どもがいる世帯数 5年間で10%増
- ・人口構成の割合 年少7%、生産年齢56%(2019年)

- 出会いの場の創出
- マチニイに優しいまちづくり
- 子育て世代への負担の軽減
- ICTを活用した園小中一貫教育等の実施
- 箱根の特色を生かした教育の実施
- 働く親への支援
- ワーク・ライフ・バランスの実現

基本目標3 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

- 計画的な点検、予防的な修繕による老朽化対策など、公共インフラを長く、有効的に活用する取り組みを進めます。
- 景観や歴史文化などの地域の特色を生かした協働のまちづくりや空き家対策に取り組みます。
- 既存ストックを活かした住環境の向上に取り組みます。

- ・空き家の活用件数 5年間で30件
- ・多世代交流スペースの利用者数 年間 100人

- 町道の改良を行う
- 公園機能の拡充を図る
- 空き家の有効活用を図る
- まちづくりを行う町民や企業の支援
- 生活利便性の向上を図る
- 世代間の交流を図る

基本目標4 町内で安心して働けるようにする

- 基幹産業である観光業の振興と、付帯するサービス業・小売業等を中心とした雇用を創出します。
- 箱根寄木細工などの伝統工芸の担い手の育成を図り、地場産業を推進します。
- 若者がやりがいを感じる新たな産業を創出します。

- ・新規起業件数 5年間で150件
- ・新規就業者数 5年間で1,500人

- 町内企業への支援の実施
- 起業支援の実施
- 就職のための支援の実施
- 後継者育成支援の実施

基本的方向性

- 観光産業等の更なる振興を図る。
- やりがいのある仕事、働く場としての魅力向上を図る。
- 家庭を持ち、住み暮らす場所として箱根町を選んでもらう。(住居、結婚～出産～子育て、子どもの教育)
- 住み暮らす場所としての情報発信を行う。(住居、子育て、子どもの教育)
- 箱根町の長所を伸ばす取り組みを進める。

総合戦略におけるターゲットの設定

- 若い世代(10歳代、20歳代)の転出抑制(社会増・自然増)
- 箱根町への移住を希望する人(社会増)

東京在住者の今後の移住に関する意向調査
「まち・ひと・しごと創生本部」H26.9調査

人口減少対策の検討

人口動態の現状分析

- ポイント1
東京在住者の4割が地方への移住を検討又は今後検討したいと考えている
- ポイント2
30歳代以下の若年層及び50歳代男性の移住に対する意識が高い

箱根町の課題「人口減少」

23,462人(昭和40年)
↓ 約9,600人の減
13,853人(平成22年)
(国勢調査)

- ポイント1
10歳代後半から20歳代前半の転入超過
- ポイント2
20歳代前半から20歳代後半の転出超過
- ポイント3
独身率の高さ(30歳前半女性の独身率:県平均△16.2)